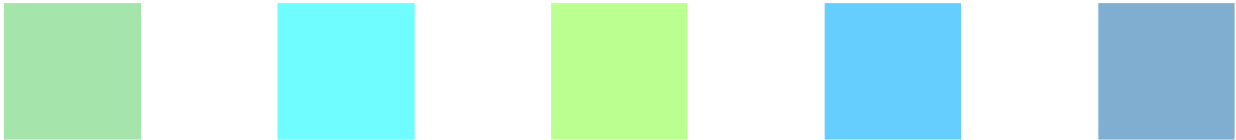


要望書

～矢板市が若者にとって希望にあふれたまちになるために～



令和3年3月

2030年の矢板市は、14歳までの年少人口が全体の9%、65歳以上の老年人口が39.1%と推計されています。子どもの数が老年人口の4分の1以下まで減少し、地域活力の減退が加速すると考えられます。また、人口減少に伴い、人材不足やコミュニティの弱体化などの地域課題が深刻化していくことと考えられます。

現在、本市で生活している子ども達が、未来に希望を抱き、故郷で生活をしていきたいと思ってもらえるように、新しい時代に適応したまちづくりを目指すべきであると考えます。

また、今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活様式の変化は、これからのまちづくりの形や、市民においては人生設計や価値観にも影響をもたらすものと考えられます。

矢板市が市民、特に次代を担っていく若者にとって、「希望にあふれたまち」となるために、以下のことを勘案していただきますようお願いいたします。

コロナ禍を体験した住民の人生設計や価値観は、今後はさらに変化・多様化していくことが想定されます。組織や場所にとらわれない、多様で柔軟な働き方・生き方を選択できる社会が求められます。

特に、働き方は場所に縛られなくなり、自分の時間を有効に使えるようになってきています。労働環境を快適にするための後押しをしてくれる地域であることが、若い世代の流出を食い止めるものと考えます。

したがって、快適に仕事のやりとりができるような、5Gをはじめとする Society5.0 の基盤となる施設整備を優先的に進めるべきと考えます。特に、通信事業者等と連携して、5G 基地局や光ファイバーなどの情報通信インフラ整備を加速するべきであると考えます。

I o T の活用により、あらゆるモノと人が即時につながることが可能となると言われています。必要なサービスを、必要なときに、必要な量だけ提供するための情報を入手し、共有することも期待できます。これらの活用により、行政においても、人材不足や距離・年齢等の制約で従来は対応困難であった個人や地域の課題に対し、きめ細やかに対応できるようになる可能性があります。

戦略的に先端技術を活用できる人材の育成、そして積極的な採用、また、それら人材が十分に活躍できる場を作ることが、これからの 10 年に必要であると考えます。

以上、これからのより良いまちづくり、そして、「若者にとって希望にあふれたまち」づくりのために、通信事業者等と連携して 5G 基地局や光ファイバーなどの情報通信インフラ整備を加速することを要望するものであります。

令和 3 年 3 月 1 8 日

矢板市長 齋藤 淳一郎 様

矢板市議会議長 石井 侑男